

# 2022年3月期第2四半期 決算説明会

2021年12月2日

株式会社 **テックス**

**JASDAQ** 証券コード：1905



1. 2022年3月期第2四半期 決算説明
2. 2022年3月期 業績予想
3. 新中期経営計画の進捗状況
4. ご参考資料

# 1. 2022年3月期第2四半期 決算説明

売上高は前年同期比3億67百万円減（5%減）の68億38百万円

- 「収益認識に関する会計基準」の適用などに伴い、商品・その他売上高が△6億35百万円（△63%）
- 建築工事（杭工事・地盤改良工事）は、大型電力施設や物流施設が寄与し、建築杭工事、地盤改良工事とも約+1億円

営業利益は前年同期比31百万円増（189%増）の48百万円

- 杭工事と地盤改良工事の大型案件が寄与し、完成工事売上総利益が+1億円（+15%）
- 人件費の増などにより、販売費及び一般管理費+66百万円

# 決算の概要

株式会社 テノックス

- ✓ 商品売上高が減少したため売上高は前年同期を下回ったものの、利益は前年同期を上回った。
- ✓ 下期型の計画のため計画進捗率はいずれも低い数値だが、今後の売上高に反映される受注残高は前年同期比 + 13億円となった。

(単位：百万円)

	2021/3期 2Q実績	2022/3期計画 (2021年5月11日発表)	2022/3期 2Q実績	対2021/3期2Q実績比		対2022/3期計画比	
				増減金額	増減率	差額	進捗率
売上高	7,205	18,000	<b>6,838</b>	△367	△5.1%	△11,161	38.0%
営業利益	16	680	<b>48</b>	31	189.3%	△631	7.1%
経常利益	29	700	<b>72</b>	42	142.5%	△627	10.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	44	400	<b>61</b>	17	38.3%	△338	15.4%
EPS (1株当たり利益)	6.56円	59.14円	<b>9.21円</b>	2.65円	40.4%	△49.93円	15.6%
受注高	7,534	-	<b>7,251</b>	△283	△3.8%	-	-
受注残高	3,958	-	<b>5,277</b>	1,318	33.3%	-	-
純資産 (自己資本比率)	12,126 (72.7%)	12,500 (67.6%)	<b>12,070 (70.9%)</b>	△55	△0.5%	△429	-
総資産	16,197	18,500	<b>16,510</b>	312	1.9%	△1,989	-

## 完成工事

工事名		完成年月
五井火力発電所発電設備建設工事	(地盤改良)	(施工継続中)
東京レールゲートEAST整備事業	(建築杭)	2021年4月
GLP ALFALINK相模原Ⅱプロジェクト	(地盤改良)	2021年8月

## 受注残工事

工事名		完成予定年月
五井火力発電所 発電設備建設工事	(地盤改良)	2022年4月
(仮称) 株式会社ベルーナ吉見ロジスティクス センター増築工事	(建築杭)	2022年2月
千客万来施設 (6街区) 新築工事	(建築杭)	2022年2月

## 建設事業

国内では、当社および(株)テノックス技研、(株)広島組が基礎工事に特化した建設事業を行っております。海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

※2020年10月30日に、(株)広島組を完全子会社化いたしました。

## 土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務などを行っております。(財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

### ◆社員数28名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士（総合技術監理部門）1名、技術士（土質および基礎）2名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

## その他の事業

不動産賃貸事業等を行っております。

# セグメント別

株式会社 テノックス

- ✓ 建設事業は減収ながら、杭工事と地盤改良工事の大型案件が寄与したことにより増益。一方、土木建築コンサルティング全般等事業は増収ながら、人件費が増加したことにより減益となった。
- ✓ その他の事業は、2018/3期にさいたま市の賃貸マンションを売却、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設、2020/3期より賃貸を開始している。

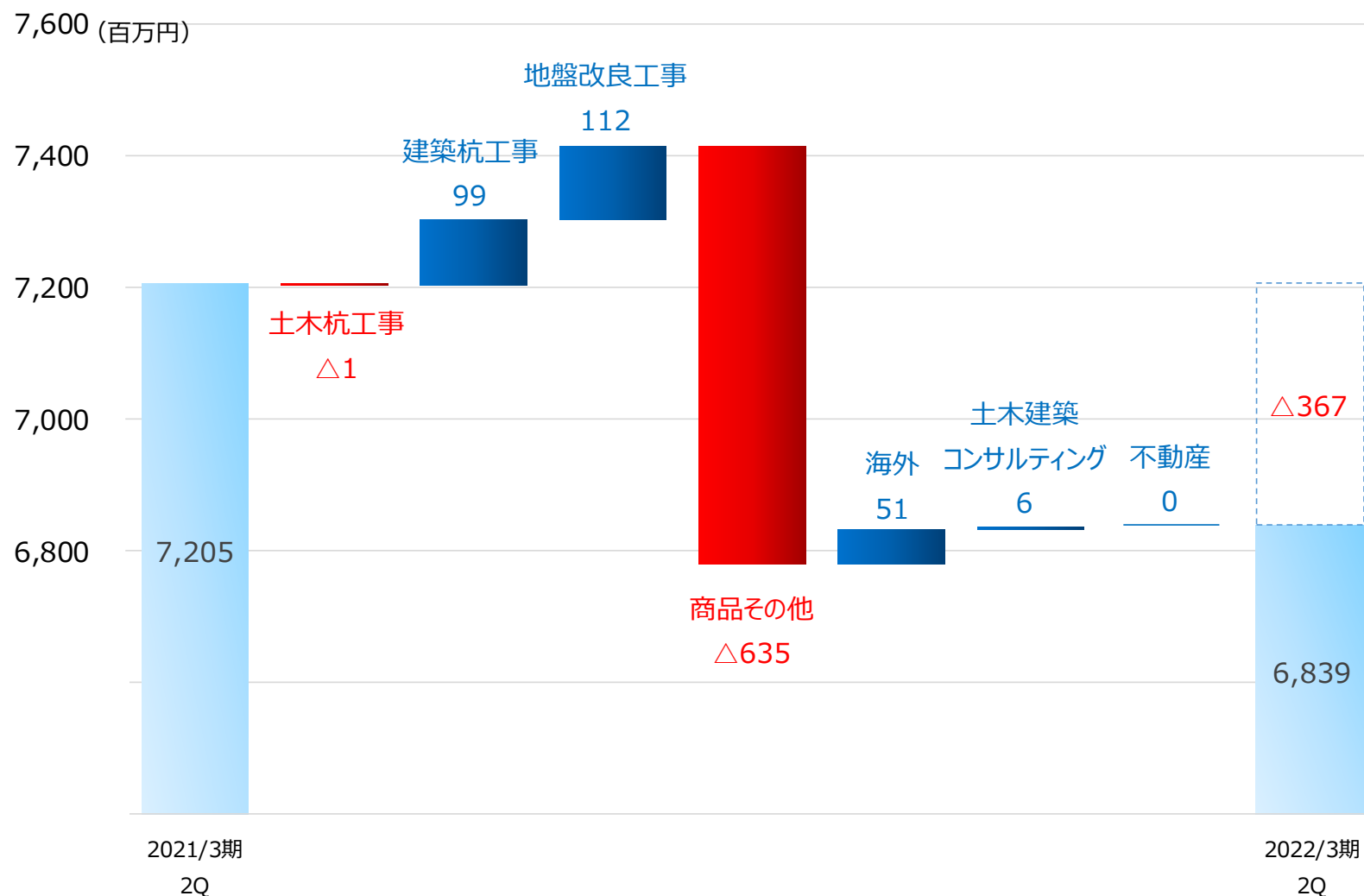
(単位：百万円)

		2018/3期2Q		2019/3期2Q		2020/3期2Q		2021/3期2Q		2022/3期2Q		対2021/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	11,237	98.3%	11,467	99.1%	8,765	98.6%	7,094	98.5%	<b>6,720</b>	<b>98.3%</b>	△373	△5.3%
	セグメント利益 (利益率)	835 (7.4%)	99.5%	516 (4.5%)	103.1%	633 (7.2%)	105.9%	41 (0.6%)	245.8%	<b>93</b> <b>(1.4%)</b>	<b>192.3%</b>	52	126.3%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	184	1.6%	101	0.9%	116	1.3%	98	1.4%	<b>104</b>	<b>1.5%</b>	6	6.1%
	セグメント利益 (利益率)	2 (1.5%)	0.3%	△14 -	△3.0%	△38 -	△6.4%	△26 -	△156.2%	<b>△49</b> -	<b>△101.5%</b>	△23	-
その他の事業	売上高	5	0.0%	0	0.0%	11	0.1%	13	0.2%	<b>13</b>	<b>0.2%</b>	0	0.0%
	セグメント利益 (利益率)	1 (26.5%)	0.2%	0 -	△0.2%	3 (25.9%)	0.5%	1 (12.9%)	10.4%	<b>4</b> <b>(33.0%)</b>	<b>9.2%</b>	2	156.2%
計	売上高	11,427	100.0%	11,569	100.0%	8,893	100.0%	7,205	100.0%	<b>6,838</b>	<b>100.0%</b>	△367	△5.1%
	セグメント利益 (利益率)	839 (7.3%)	100.0%	500 (4.3%)	100.0%	597 (6.7%)	100.0%	16 (0.2%)	100.0%	<b>48</b> <b>(0.7%)</b>	<b>100.0%</b>	31	189.3%



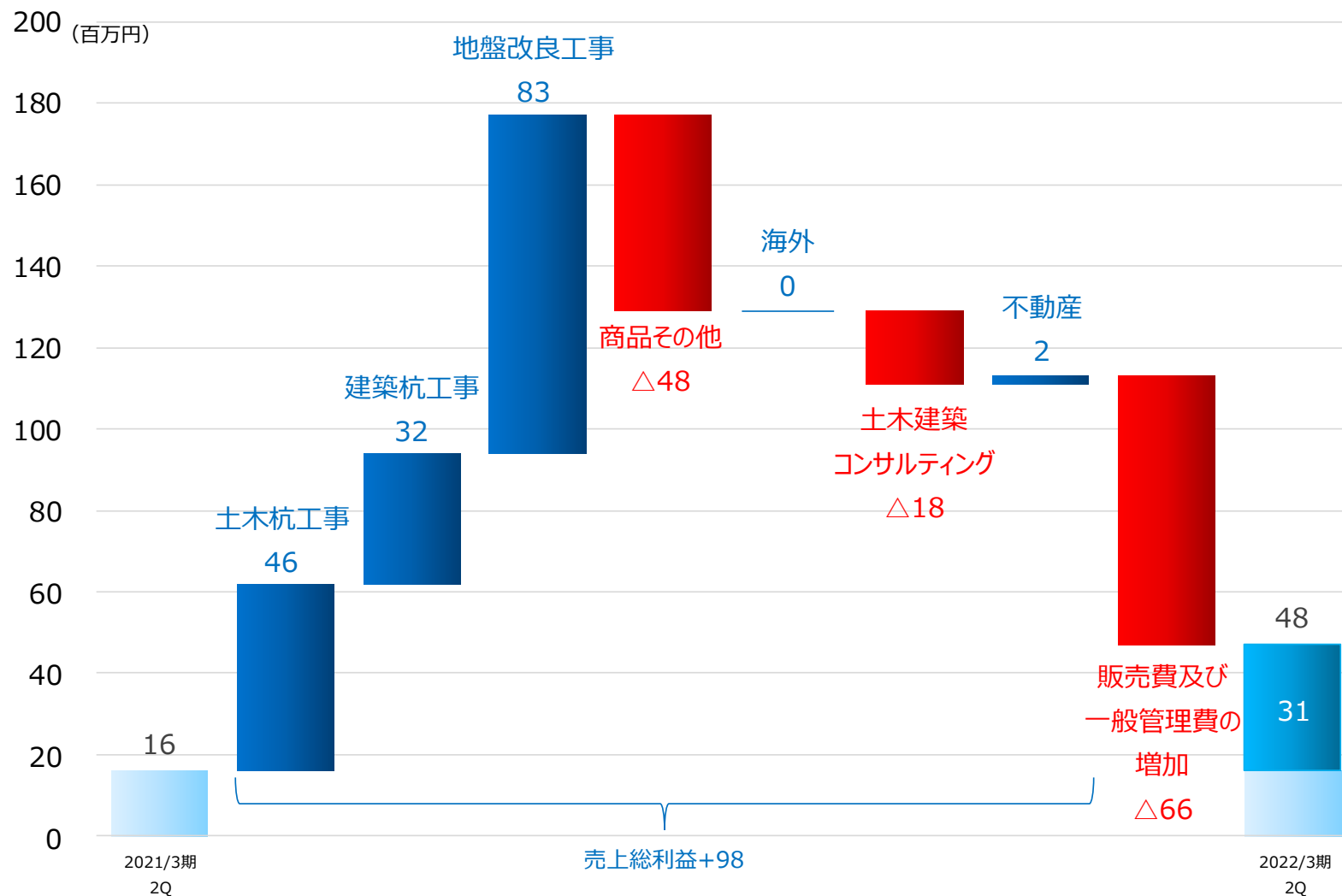
# 売上高の増減内訳

✓「収益認識に関する会計基準」の適用などに伴い商品・その他が大きく落ち込んだが、建築工事（杭工事・地盤改良工事）は大型の電力施設や物流施設が寄与し増収。



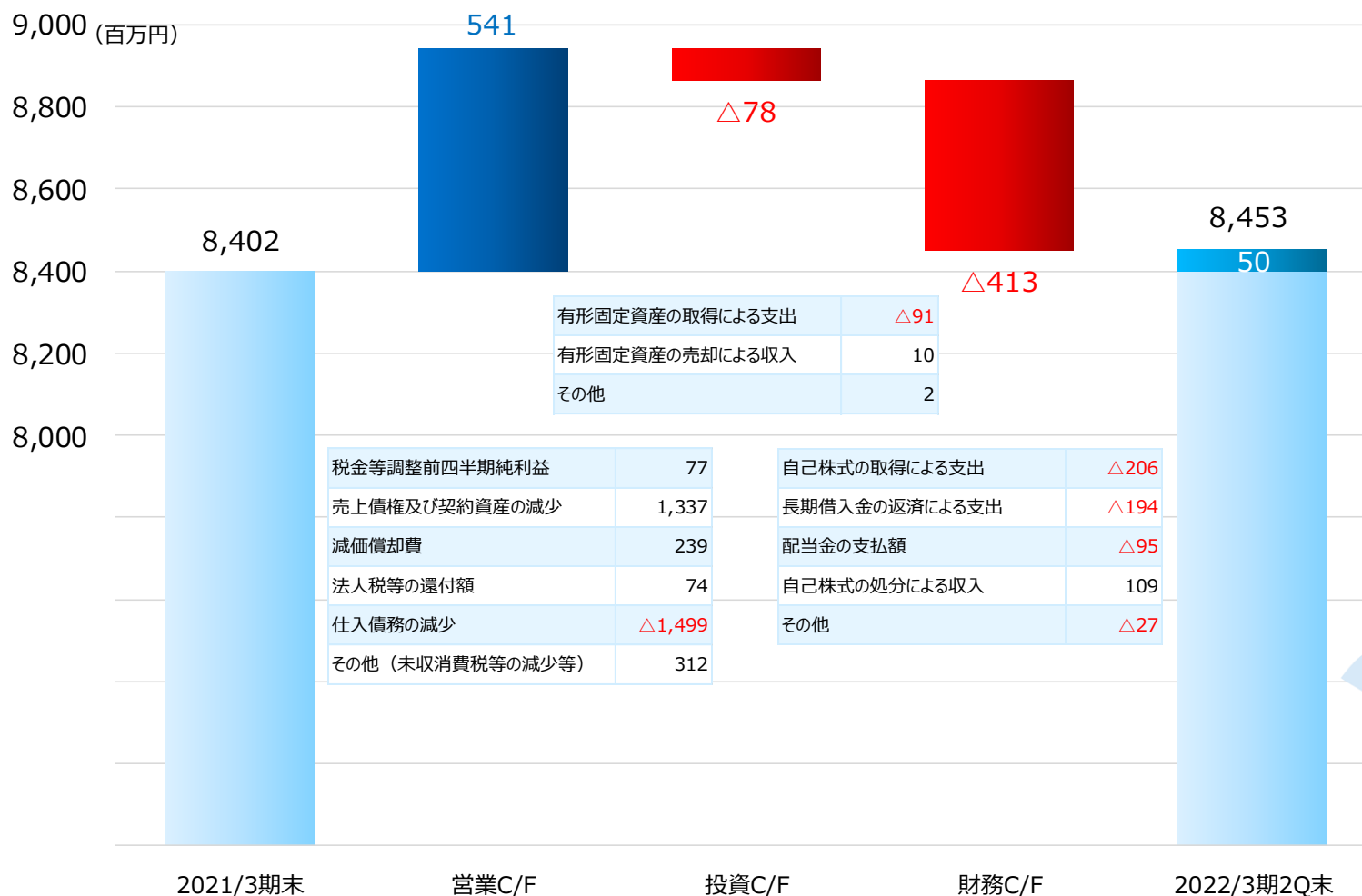
# 営業利益の増減内訳

- ✓ 杭工事と地盤改良工事の大型案件が寄与し工事利益率が改善。杭工事（土木・建築）、地盤改良工事とも増益。
- ✓ 販売費および一般管理費は、人員増に伴い人件費などが増加した。



# キャッシュ・フローの増減内訳

- ✓ 営業C/Fは、主に売上債権及び契約資産の減少により資金が増加。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出で資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に自己株式の取得や長期借入金の返済による支出により資金が減少。



## 2. 2022年3月期 業績予想

- ✓ 2021年5月11日に公表した数値の変更はなし。
- ✓ 引き続き「設計提案から施工までの一貫体制の強化」と「顧客ニーズに応える付加価値の創出」に精力的に取り組む。
- ✓ 国内建設事業は、上期より継続施工中の大型物件「五井火力発電所」などが業績に寄与する見込み。
- ✓ 海外建設事業は、2021/3期に折込んでいた案件が出件するため売上が増加する見込み。
- ✓ 増収に伴う増益に加え、施工機械の稼働が改善することにより利益率が改善。

(単位：百万円)

		2020/3期実績	2021/3期実績	2022/3期予想	対2021/3期実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	17,945	15,292	<b>17,100</b>	1,807	11.8%
	海外建設事業	39	67	<b>400</b>	332	490.8%
	土木建築コンサルティング等事業	598	546	<b>500</b>	△46	△8.5%
	計	18,583	15,906	<b>18,000</b>	2,093	13.2%
	営業利益	1,139	308	<b>680</b>	371	120.1%
	経常利益	1,179	331	<b>700</b>	368	111.2%
	親会社株主に帰属する当期純利益	768	173	<b>400</b>	226	130.8%

### 3. 新中期経営計画の進捗状況 (2021年度－2023年度)

## 長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステークホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン  
(目指すべき企業像)

## 新中期経営計画

新中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

新中期経営計画  
(2021年度－2023年度)

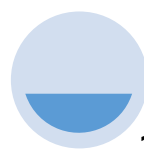
## 経営理念

人間尊重 技術志向 積極一貫

経営理念

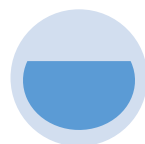
前中期経営計画は大きな環境変化と建設業が抱える課題への対応は道半ばのまま。  
2020年に創立50周年を迎え、気持ちを新たに新中期経営計画を策定。

⇒ **建設需要の変化、VUCA (※) にも適応でき、  
新たな50年の礎となる高付加価値を追求**



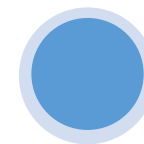
## Phase 1

2018年度 - 2020年度



## Phase 2

2021年度 - 2023年度



## Phase 3

2024年度～

長期ビジョンの実現へ  
向けた橋頭保づくり

新中期経営計画スローガン

# 「進取の気性」

ニーズに適応した高付加価値を創出

サステナビリティ  
経営の高度化

(※VUCA：先行き不明瞭な時代のこと)

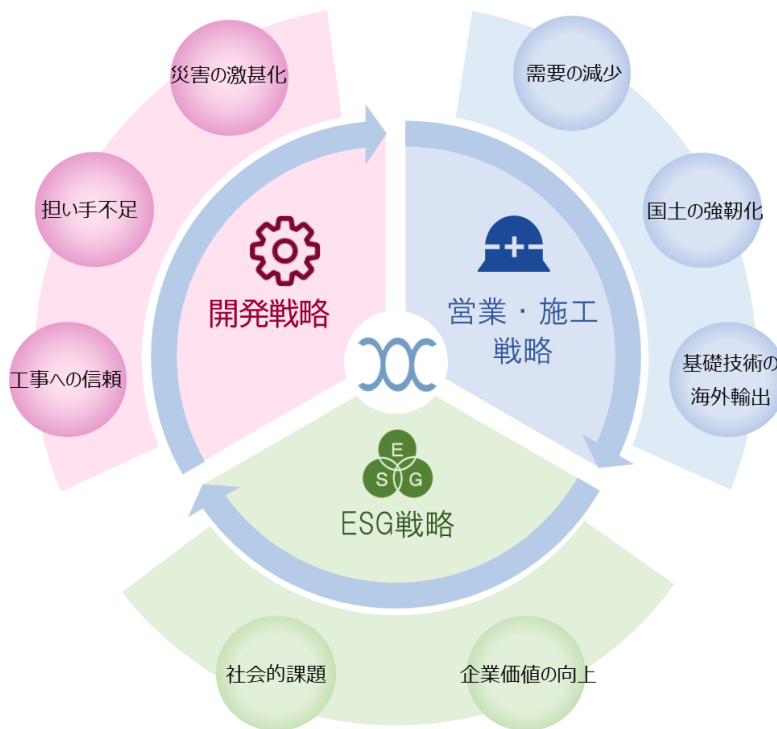


## 前計画からの課題、経営環境・ニーズの変化を、3つの基本戦略で解決

### 開発戦略

基礎分野における  
高付加価値の創出

- 環境変化と国土の強靱化に  
基礎技術で貢献
- 社会が安心できる信頼性を  
確立



### 営業・施工戦略

施工技術を駆使した  
国土強靱化への貢献

- 設計提案から施工までの  
サプライチェーンの実現
- 開発途上国の社会インフラ  
整備に貢献

### ESG戦略

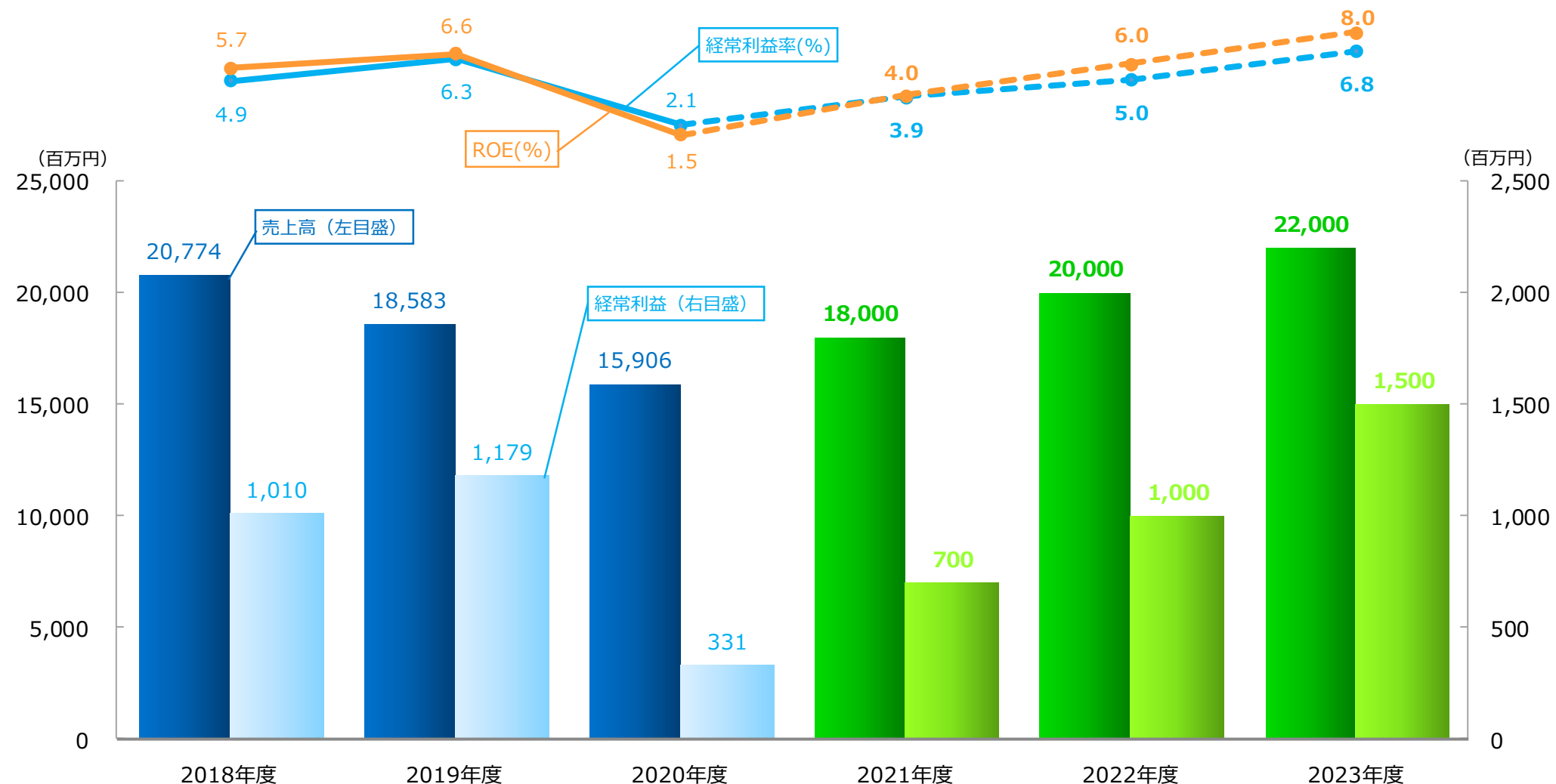
社会課題解決、企業価値向上への取り組み



サステナビリティ経営の高度化

# 経営数値目標（2021年度 - 2023年度）

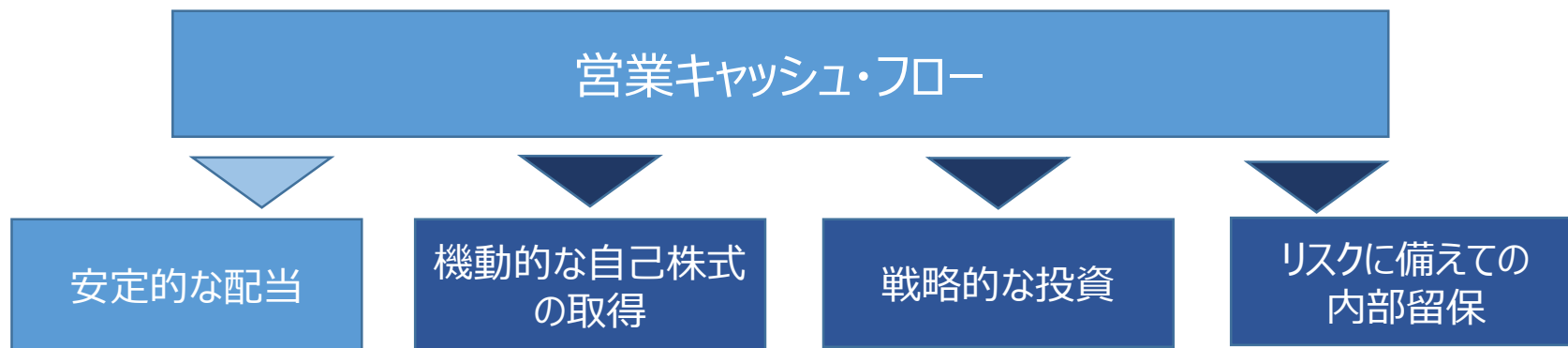
株式会社 テノックス



〔売上内訳〕

国内建設事業	17,100	19,000	20,800
海外建設事業	400	500	600
土木建築コンサルティング事業	500	500	600

## 株主還元と成長のための戦略的な投資をバランスよく実施



### 連結配当性向 30%

当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案して実施

### 投資計画 35億円（3年間）

投資予定項目	
機 材	施工機械関連費
開 発	研究開発・実験工事関連費
	ICT技術導入関連費
事 業	海外事業投資
教 育	人財育成・教育費
環境整備	リモートワーク環境整備費
	基幹システム刷新費
グリーン	カーボンニュートラルへ向けた整備費

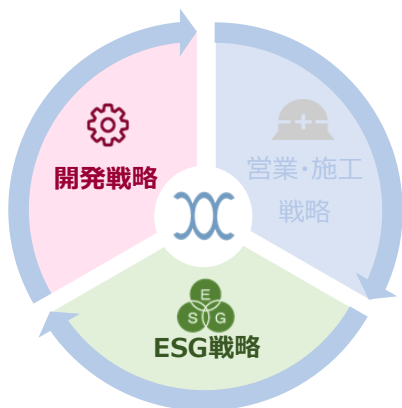
## ① 基礎工事業界で初 建設現場でGTL燃料の導入を開始

- ✓ GTL (Gas to Liquid) 燃料は石油由来の軽油に代わるクリーンな燃料。燃焼時の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量を約8.5%削減するほか、無色無臭で燃やしてもすすが出にくく、硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>) や窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>) の大気汚染物質を低減できる。
- ✓ 東京機材センターにて試験的に使用してきたが、東急建設株式会社より請け負う工事現場で使用を開始。
- ✓ 基礎工事業界での導入は初。



【軽油】

【GTL燃料】



**E** : 環境配慮型社会の形成…CO<sub>2</sub>排出量の低減

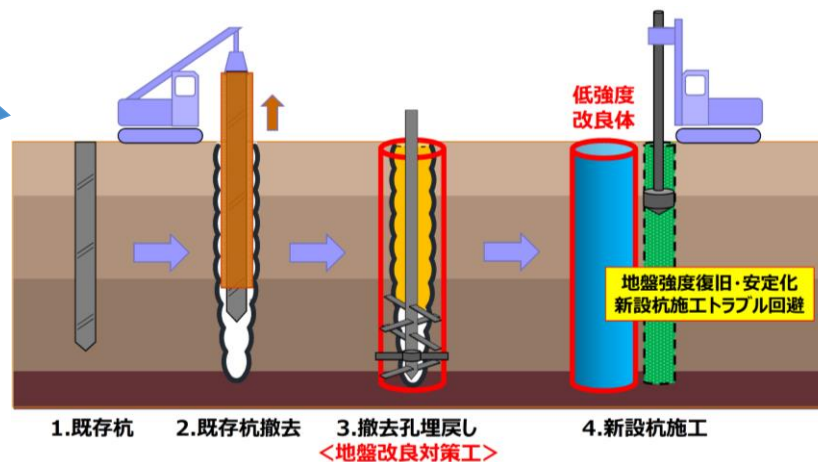
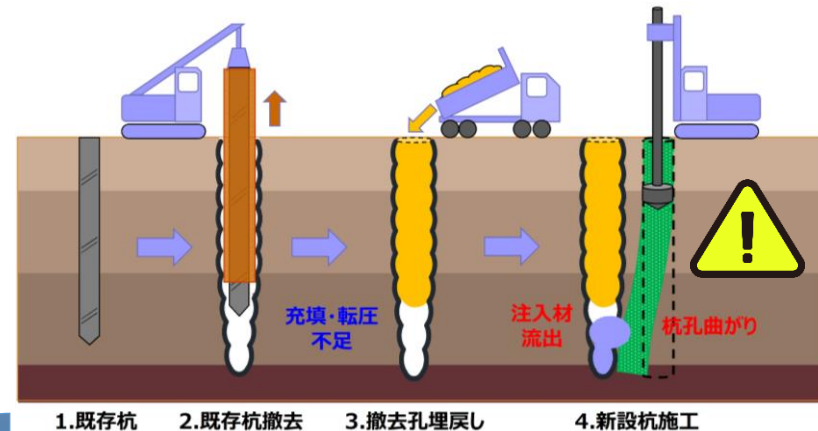
新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## ② 既存杭引抜き地盤への施工技術の検討

- ✓ 既存建物を解体する際、建物を支えてきた杭（既存杭）の撤去後に杭孔の埋戻し処理を適切に行わないと、孔曲がりや孔壁崩壊など、新設杭の品質確保に悪影響を及ぼす。
- ✓ 杭の撤去と同時に埋戻し処理を行い、**周辺地盤の緩みを防止し原地盤程度の強度に復旧、安定させる地盤改良技術の確立**に取り組んでいる。
- ✓ 原地盤程度の強度を確保する方法として、**産業副産物を用いた材料を活用**していくことを検討している。



 **基礎地盤の強靱化への貢献**  
 …都市再生に関わる改良施工技術の導入  
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立

 **E：環境配慮型社会の形成…産業副産物を資材として再利用**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## ③ 国土強靱化、リダンダンシー（※）プロジェクトへの貢献

- ✓ 北海道新幹線延伸事業の工事第一弾「北海道新幹線、市渡高架橋他」の基礎工事を受注。（2021年度3Q）
- ✓ 近年頻発する豪雨災害に備えた施設整備のための建設需要（水処理施設・排水機場・ポンプ場など）への設計提案を強化。

※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている体制を示す。（国土交通省ホームページより）



北海道新幹線鋼管ソイルセメント杭施工試験



### リダンダンシープロジェクトへの貢献

基礎地盤の強靱化への貢献  
…国土強靱化政策、減災・防災への提案

S : 激甚災害への備え…国土のリダンダンシー整備への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





## ④ 働きがいを実感できる職場環境づくり

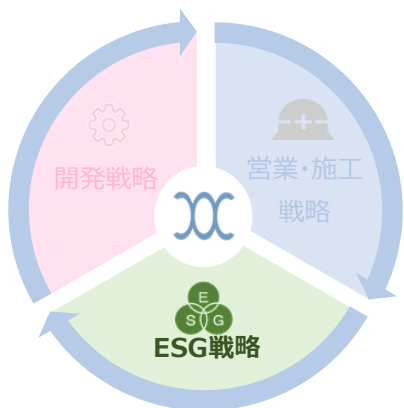
- ✓ コミュニケーションの促進、業務の効率化等を目的に、東京機材センター・テノックス技研の事務所を改装
- ✓ Web会議やペーパーレス会議の利便性向上のため、本社の全会議室にWeb会議用モニターを設置
- ✓ 基幹システムを刷新して生産性を向上させるプロジェクトの進行
- ✓ 昨年10月に「健康企業宣言」を行い、メンタルヘルス対策など健康経営を推進中



テノックス技研事務所改修工事

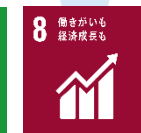


本社Web会議モニターを使った会議の様様



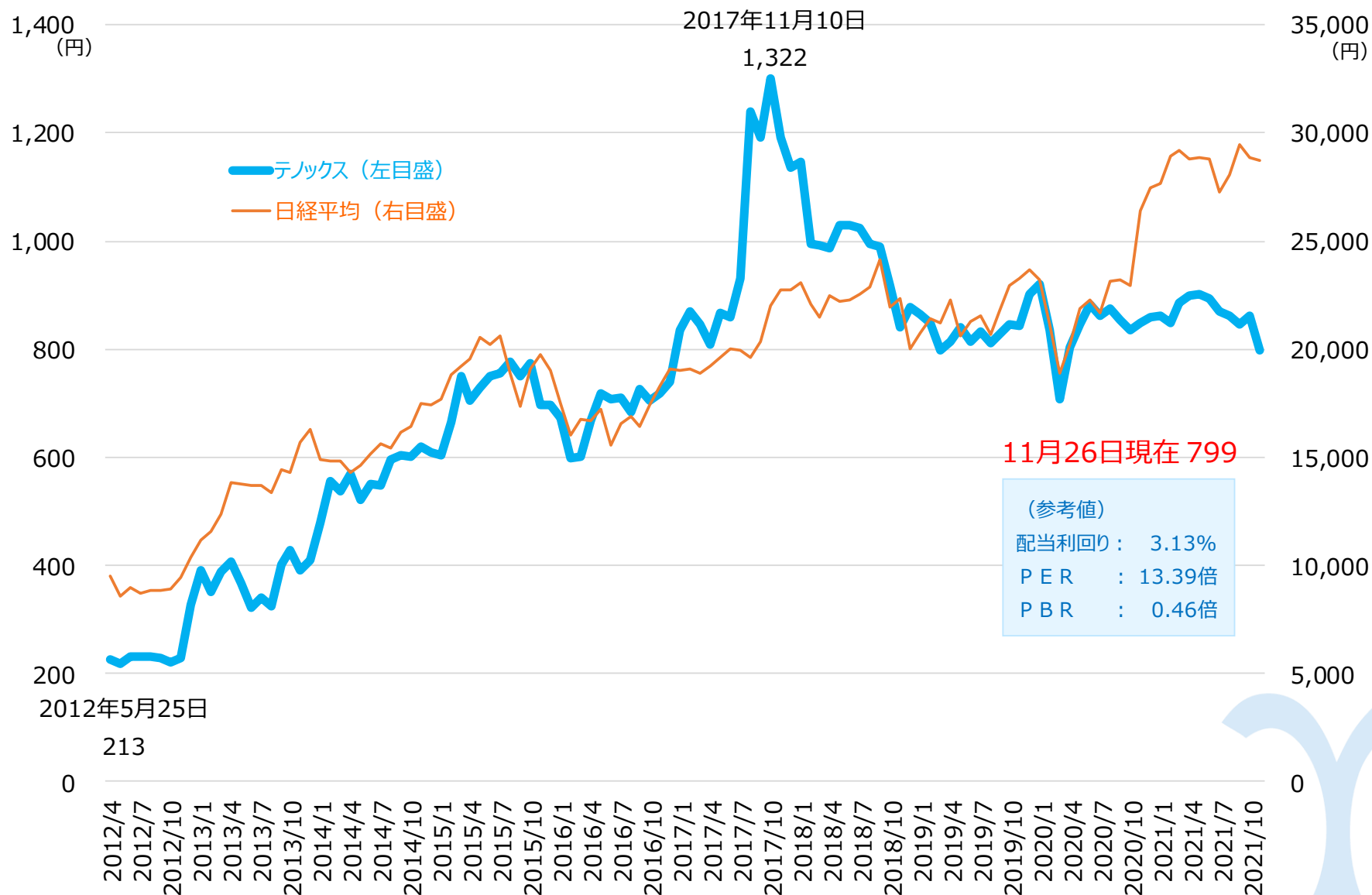
S : 人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 株価推移 (2012年4月から2021年11月)

株式会社 テノックス





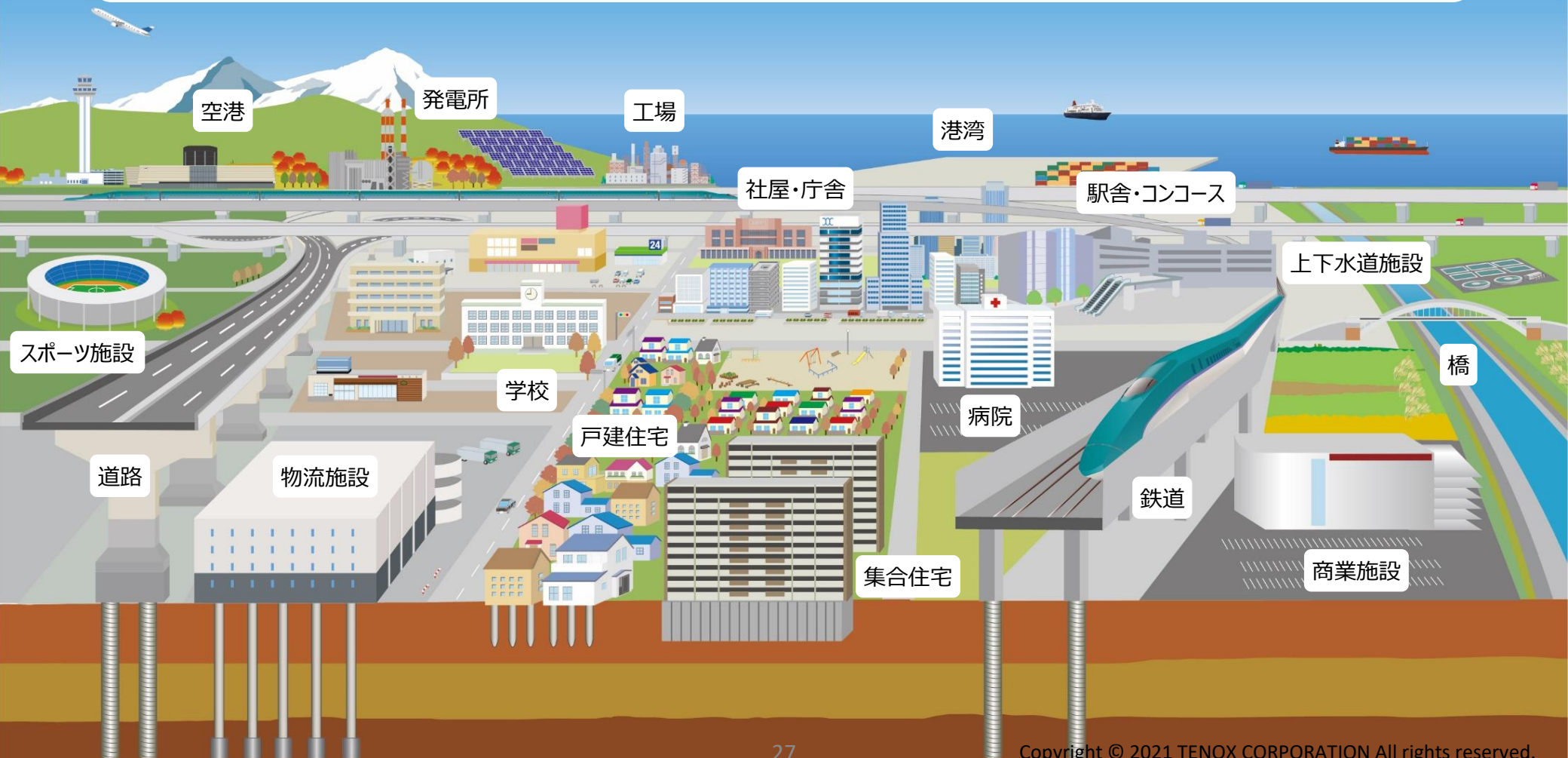
ご清聴いただき、ありがとうございました。

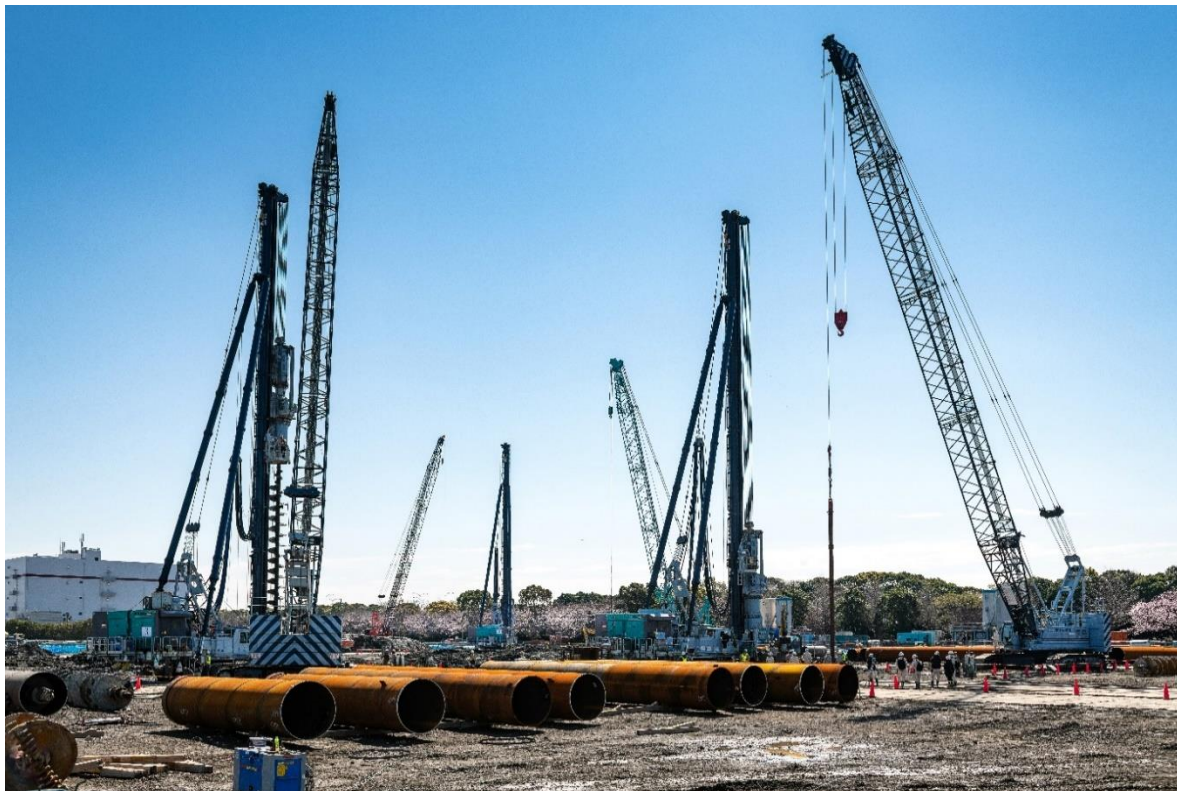
## 4. ご参考資料

# 会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。





社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売</li><li>およびその杭打工事の請負</li><li>・地盤改良工事の請負</li></ul>
従業員数	連結320名 (2021年9月30日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内3社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード (証券コード：1905)



基礎工事に特化した建設事業を行い、環境負荷の低減に積極的に注力

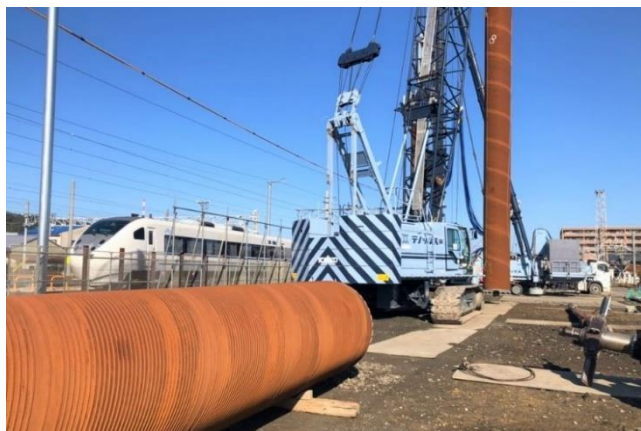
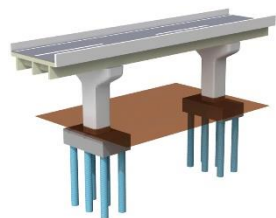
杭工法



地盤改良工法



施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特徴



## ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



## テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約38,000件の実績をあげております。



## TN-X工法（杭）

日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。

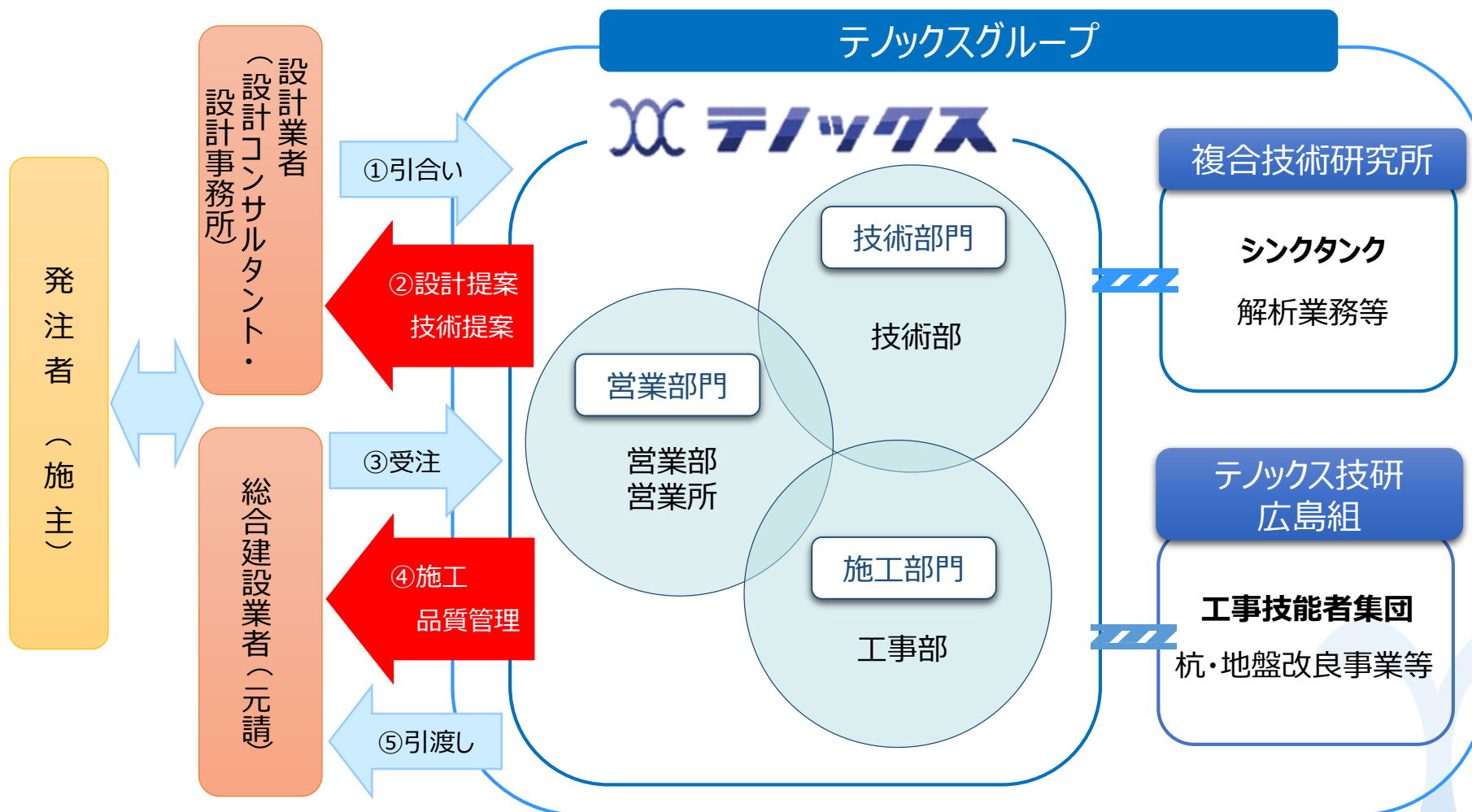


## ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。



設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現

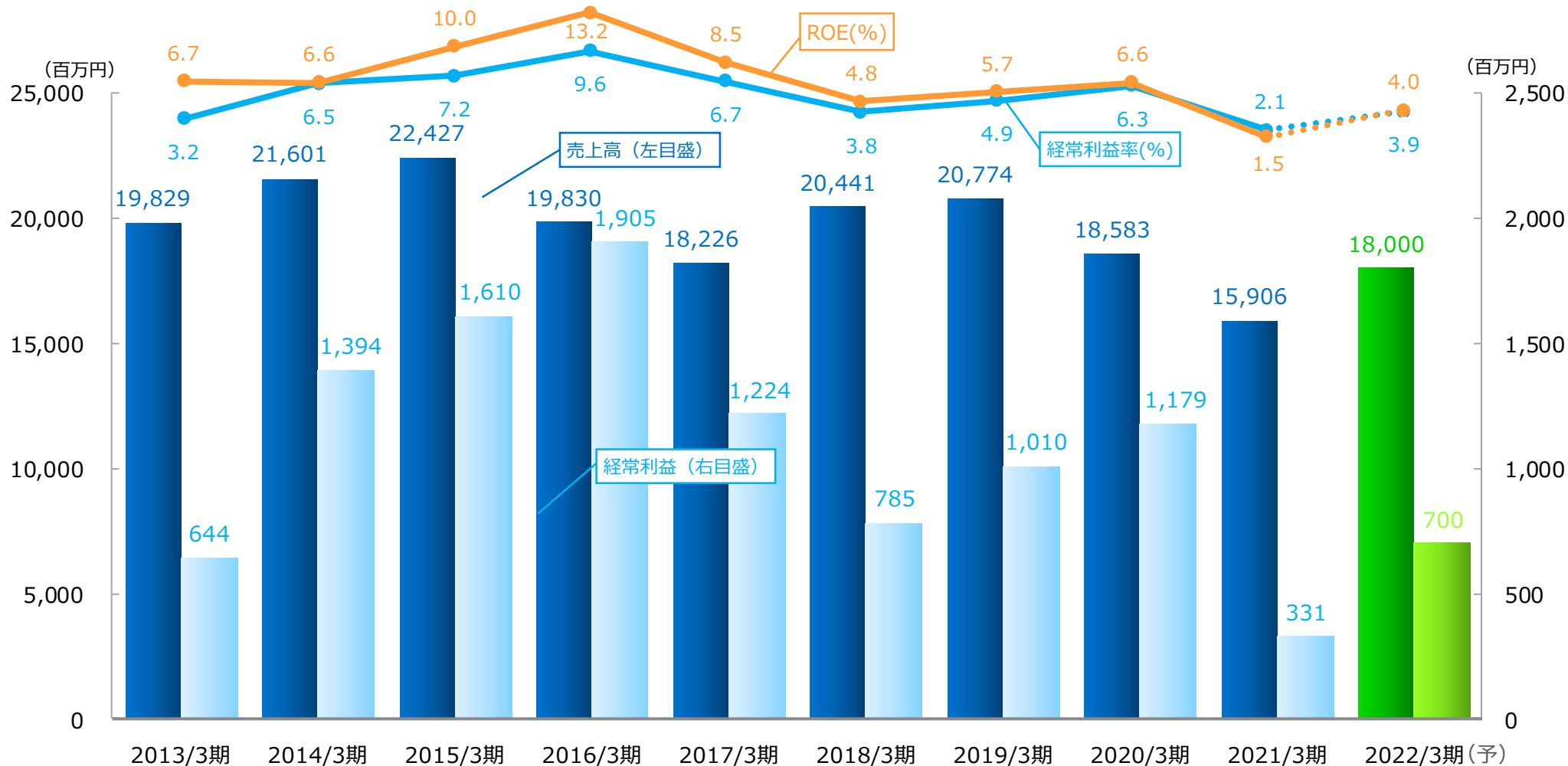




# 業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

株式会社 テノックス

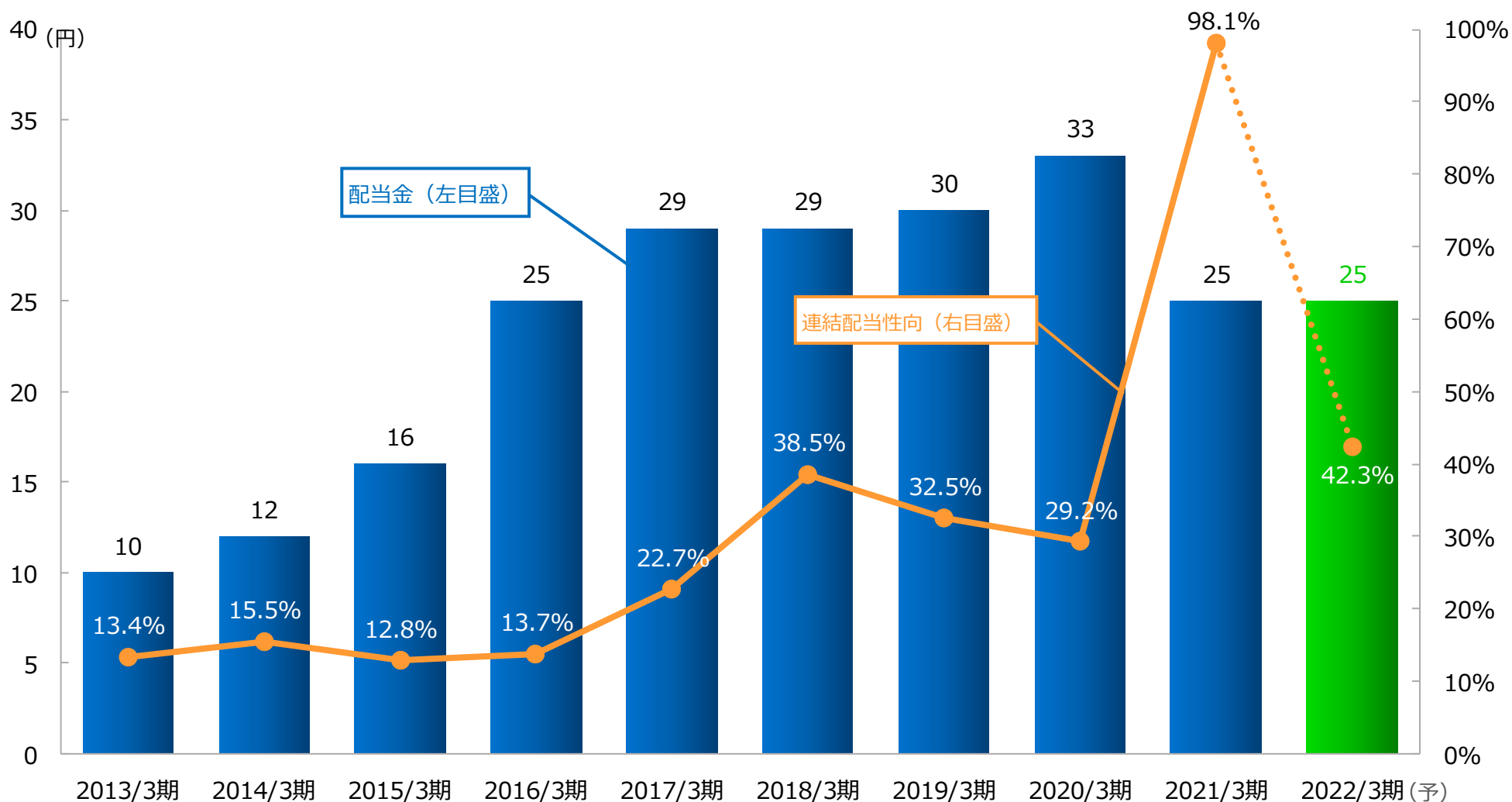
- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2018/3期は大型建築工事で発生した施工不具合の復旧費用が影響し、利益が落ち込んだ。



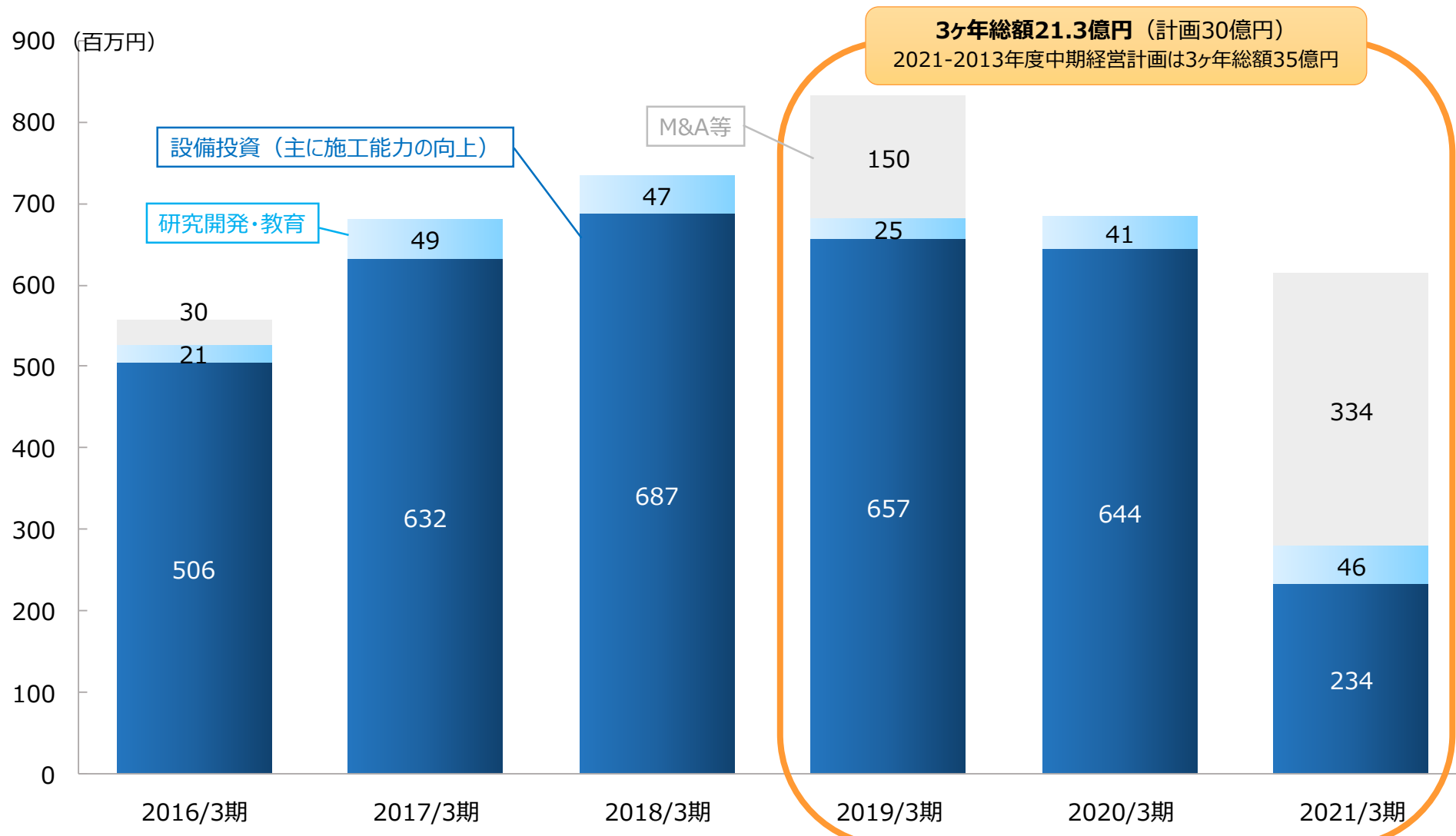


# 配当金・配当性向の推移

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。
- ✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



## IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画情報推進部 予算・IRグループ
- E-mail [ir@tenox.co.jp](mailto:ir@tenox.co.jp)
- URL [https://www.tenox.co.jp/contact/contact\\_ir/](https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/)
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。